

高知市救助救出計画

基本方針

平成 31（2019）年 3 月

高知市

目次

第1章	はじめに	1
1	これまでの経緯	1
2	策定の趣旨	1
3	救助救出の対象となる災害事象	2
4	基本方針の検討条件	3
第2章	救助救出計画基本方針	4
1	救助救出対象エリアの考え方	4
(1)	浸水域外避難可能エリアの検討	5
(2)	潮の干満等による内水排除の検討	6
(3)	救助救出対象エリアの検討	8
2	住民の避難の考え方	10
3	医療施設等の要配慮施設利用者の避難の考え方	11
4	応急救助機関等の活動方法	12
(1)	情報共有	12
(2)	各機関の役割	14
(3)	救助救出方法	15
(4)	救助救出進出拠点及び一時滞在場所	15
5	救助救出目標日数の検討	17
(1)	救助救出日数の算出(推計)	17
(2)	救助救出目標日数の設定	18
第3章	計画策定に向けた課題・検討事項	19
1	エリア別の救助救出計画策定時の検討事項	19
2	救助救出日数を短縮するために連絡会を通じて推進する対策	19
第4章	参考資料	21

第1章 はじめに

1 これまでの経緯

南海トラフ地震は、おおむね90～150年ごとに発生し、高知県に大きな被害をもたらしてきました。現在、本市に揺れだけでなく津波による長期浸水被害をもたらした昭和南海地震（1946年12月21日）から既に70年以上が経過しており、文部科学省地震調査研究推進本部の評価によると、次の南海トラフ地震（マグニチュード8～9）が30年以内に起こる確率は、70～80%と公表されています。

そのため、本市では「命を守る」対策に最優先で取り組み、津波避難タワーや津波避難ビル、自然高台への津波避難路といった津波避難空間の整備を進めてきました。こうした取組の一方で、高知県が「南海地震長期浸水対策検討結果（平成25年3月）」（以下、H24検討結果という。）の中で、南海トラフ地震による浦戸湾周辺地域の地盤沈降により発生する長期浸水被害について、「止水・排水」、「燃料」、「廃棄物」、「住民避難」、「救助・救出」、「医療」、「衛生」に関する7つの対策の取りまとめを行い、平成26年度からは高知県とともに「南海トラフ地震高知市長期浸水対策連絡会」（以下、連絡会という。）を設置し、これらの対策について国や応急救助機関とも連携し取組を推進してきました。

「救助・救出」対策は、平成27年度の連絡会において公表した朔望平均潮位における浸水深50cm以上のエリアの6万人（平成17年国勢調査ベース）を救助救出対象者として検討してきました。主な検討内容は、以下のとおりとなっています。

- ・エリア別（潮江、江ノロ・下知、北部、高須）の救助救出進出拠点の検討（平成27年度）
- ・市民の津波避難に対する防災意識調査（平成28年度）
- ・防災意識調査に基づいた津波避難シミュレーション（平成28～29年度）
- ・長期浸水対策に関する市長と語ろう会の開催（全6回）（平成29年度）

2 策定の趣旨

救助救出計画「基本方針」は、これまでの検討を踏まえ、平成31年度にエリア別の「救助救出計画」を策定するための基本的な考え方をまとめたものです。対象とする災害事象、救助救出の対象エリア、救助救出対象者及び対象者の基本的な避難行動を明らかにするとともに、現有の資材や人員で、多くの避難者を救助するためにはどういった対応をとらなければならないかを示しています。また、救助救出に要する期間を短縮していくための課題を整理し、今後の連絡会を通じた対策に結びつけていくことを目的としています。

3 救助救出の対象となる災害事象

南海トラフ地震が発生すると、本市では最大クラスの地震で震度7の強い揺れが起こり、沿岸部では津波高が15mを超えることが想定されています。また、昭和南海地震では、揺れにより地盤が約1.2m沈降しており、平成15年に中央防災会議が公表した東南海+南海モデルでは、本市の中心部で1.95mもの沈降が想定されています。

市街地の多くが標高2.0m未満であることから、揺れによる地盤沈降により、海水面より低い土地が増加し、堤防や排水機場が機能を失うと浸水した海水を排除できず、長期間にわたって浸水が継続します。この特異な災害事象を「長期浸水」と定義しています。

このようなことから、検討する長期浸水の条件及び予測される地域は、表1.1及び図1.1のとおりとします。

表 1.1 長期浸水域の検討条件

項目	条件	説明
対象範囲	浦戸湾に面した旧高知市域	
地盤沈降量	1.95m	中央防災会議平成15年モデル
対象潮位	朔望平均満潮位 T.P.+0.75m	
浸水範囲	現在の標高で T.P.+2.7m以下の範囲が浸水	浸水面積約2,800ha
その他	干潮になっても内水排除は困難	ゲートの損傷、がれきの堆積により
	浸水域内の人口約12万人	平成27年国勢調査

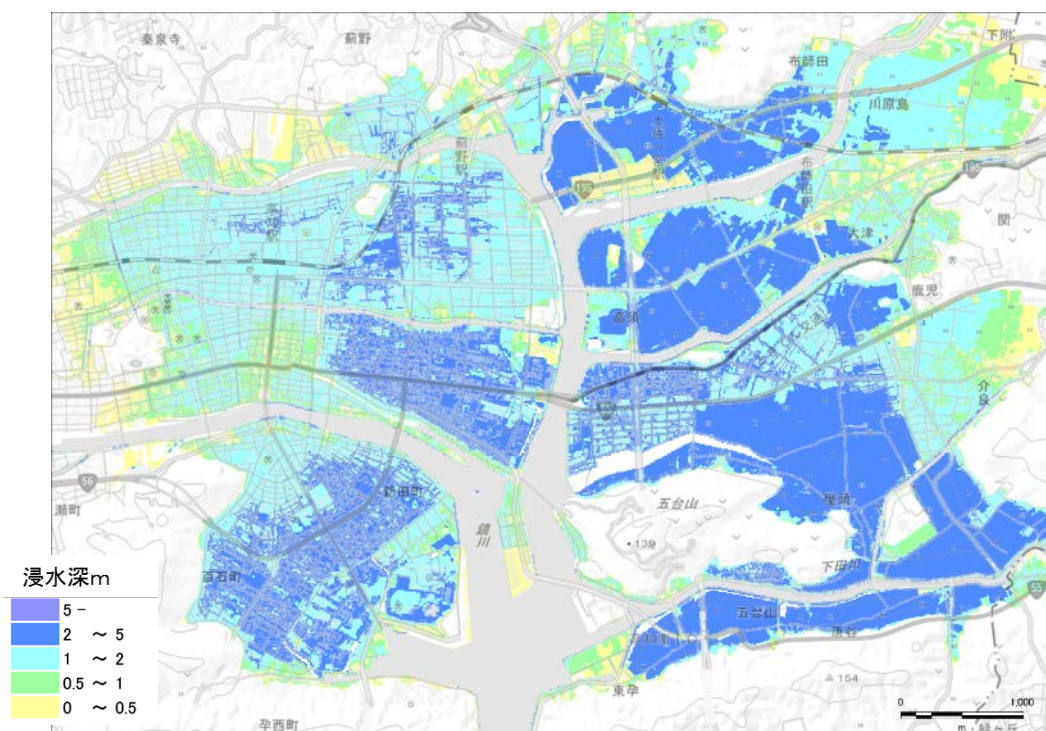


図 1.1 浦戸湾周辺の長期浸水域

4 基本方針の検討条件

左記の災害事象を踏まえ、基本方針では、表 1.2 の条件により検討することとします。

表 1.2 基本方針の検討条件

項目	方針	説明
対象地域	浦戸湾周辺地域の市街地	多くの住民が浸水域内の津波避難ビル等にとどまり、孤立者が発生する可能性が高いため、浦戸湾内の市街地を対象地域とする。
救助救出開始日	4 日目以降	発災後 3 日間は救命活動を優先するため、浸水域内の要救助者の本格的な救助救出活動は、発災後 4 日目以降と想定する。
排水施設の稼働	最悪の事態を想定し考慮しない	「止水・排水」対策として、排水機場や堤防等の耐震・耐水化や液状化対策が進んでいるが、最悪の事態を想定し、排水施設の稼働は考慮しない。
救助救出対象者 (要救助者)	自力避難が困難とみられるエリアの住民	本格的な救助救出活動を開始する発災後 4 日を迎えてもなお潮の干満等による内水排除によって浸水状態が解消しないエリアにとどまっている住民を対象とする。
医療施設等の要配慮者施設利用者	施設にとどまる	要配慮者は配慮の必要性の程度によっては、移動そのものがリスクとなる場合があるため、原則として施設にとどまる。ただし、容態の急変や職員の不足など被災後の施設ごとの状況によっては、必要に応じた救助救出活動を行う。
施設にとどまる期間	各施設の備蓄状況等を考慮しつつ想定	本格的な救助救出開始が発災後 4 日目以降を想定しているため、BCP等の作成を含め各施設の備蓄状況等を整理し、4 日間以上の期間を想定する。
関係機関の役割	進出拠点での関係機関の役割整理	救助救出活動における行政、警察・消防・陸上自衛隊・海上保安部等の応急救助機関及び医療機関等の基本的な役割を整理する。
救助救出完了までの目標日数	現有資機材や人員をもとに算出	応急救助機関で災害時に使用可能な資機材や人員を再整理した上で、救助救出対象者の全てが津波浸水域外へ移動するまでの日数を概算し、救助救出に係る日数短縮に向けた課題を整理する。

第2章 救助救出計画基本方針

1 救助救出対象エリアの考え方

高知市浦戸湾周辺の長期浸水範囲において、救助救出活動を集中的に行うエリアの考え方を図 2.1 及び表 2.1 により整理しました。そのうち、自力避難が困難なエリア（エリア1～4）に、応急救助機関の人員や資機材をまずは集中的に投入することを想定しています。

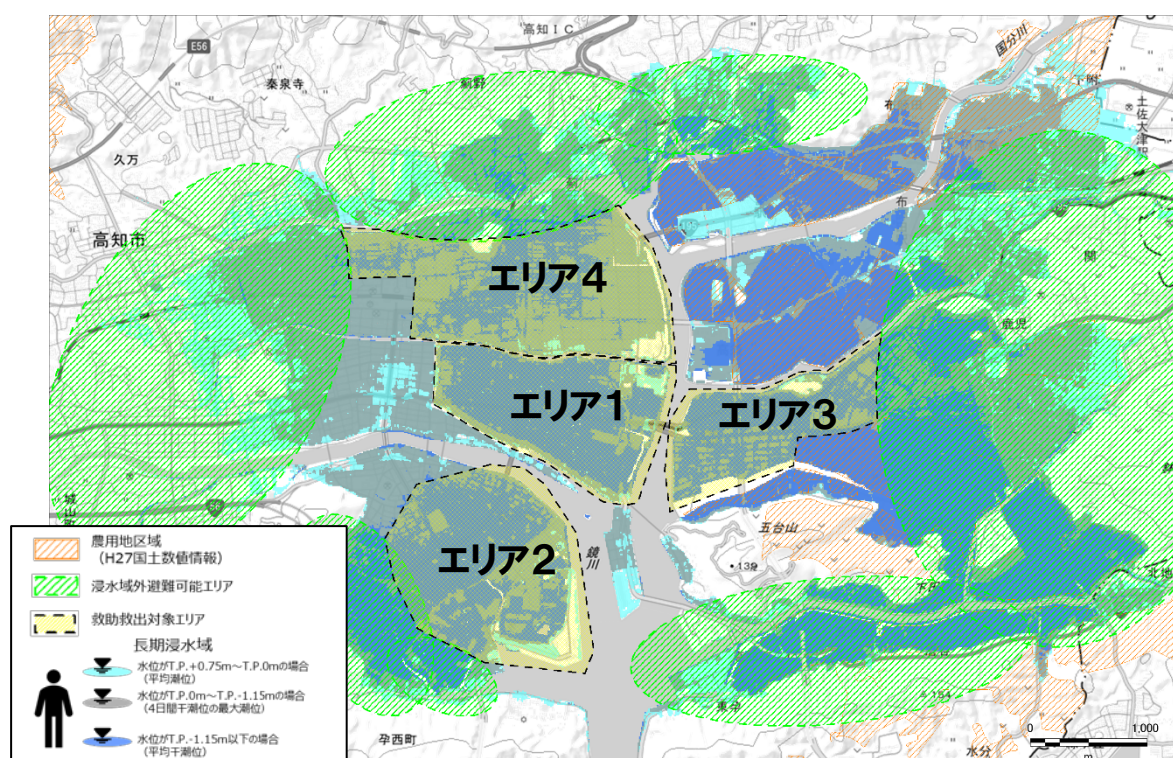


図 2.1 エリア図（高知市浦戸湾周辺の長期浸水域）

表 2.1 各エリアの考え方

エリア	設定方法
浸水域外避難可能エリア	津波避難シミュレーションの結果から、要配慮者が夜間に津波浸水想定区域外への避難が可能なエリア
自力避難の可能性のあるエリア	地盤沈降後の地盤が平均干潮位（T.P.-1.15m）以上のエリアで、潮の干満等の内水排除の状況によっては、自力での避難が可能なエリア
自力避難が困難なエリア（エリア1～4）	地盤沈降後の地盤が平均干潮位（T.P.-1.15m）以下で、潮の干満等の内水排除の状況によっても浸水が継続するため、自力での避難が困難なエリア
農用地区域	長期浸水となった場合であっても、土地の利用形態が農用地でほとんど人家がないエリア

(1) 浸水域外避難可能エリアの検討

応急救助機関の限られた人員・資機材を投入して、短期間で要救助者を救助救出していくため、浸水域外避難が可能なエリア内の住民については、できる限り浸水域外へ避難していただく必要があります。

そのため、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて実施した津波避難シミュレーションの結果をもとに浸水域外避難可能エリアを設定しました。このシミュレーションは、実際の市内の都市構造（建物、河川、道路の幅員やネットワーク）及び人口分布をモデル化し、津波の襲来によって浸水範囲が時間的に変化する条件のなかで、住民の避難行動を模擬的に再現したものです。

救助救出計画における浸水域外避難可能エリアの設定に当たっては、図 2.2 のとおり、このシミュレーションのうちケース 8（詳細は以下のとおり）の結果から、要配慮者が夜間に津波浸水想定区域外への避難が可能であった範囲を設定しました。

- 津波避難シミュレーション ケース 8 検討条件
 - ・ 早期避難率：100%（全住民が揺れが収まったと同時に避難する）
 - ・ 想定時間：夜（避難開始時間が地震発生から 10 分後）
 - ・ 避難速度：0.56m/s（健常者），0.40m/s（要配慮者）
 - ・ 避難先：浸水域外
 - ・ 避難路：道路幅員 3 m 以上（車両なし）

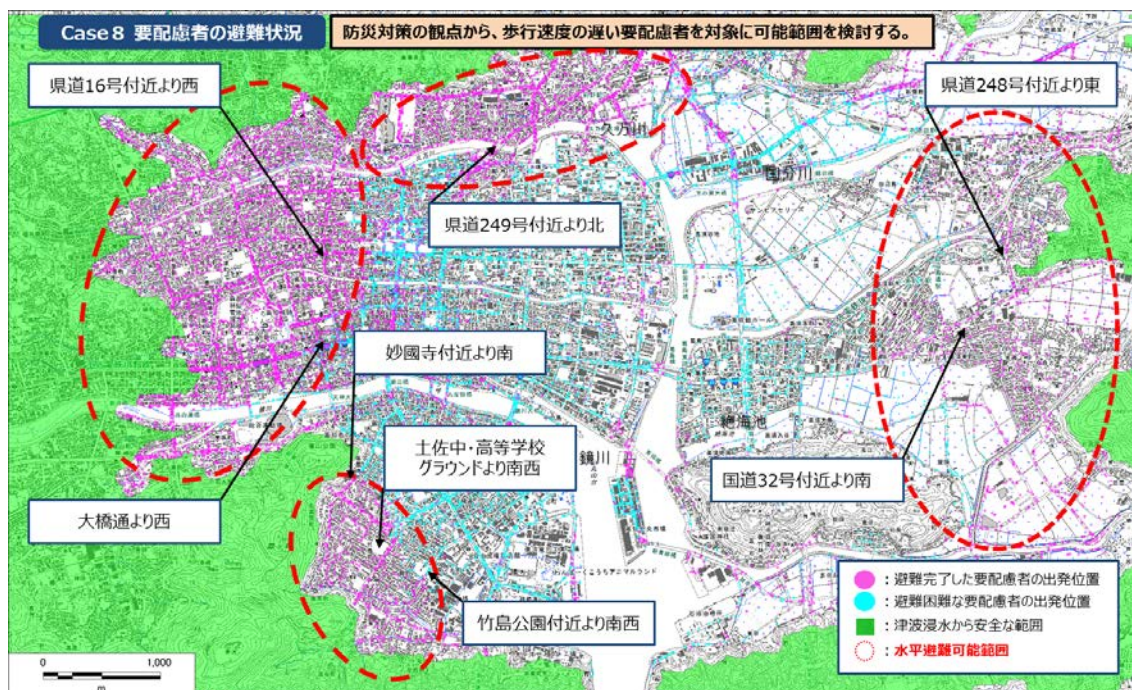


図 2.2 浸水域外避難可能エリア

(2) 潮の干満等による内水排除の検討

基本方針の検討条件より、長期浸水域内の津波避難ビル等に取り残された住民の本格的な救助救出活動の開始は、原則、地震発生後4日目以降となりますが、その間、地震による地盤沈降によって生じた長期浸水の範囲は、潮位の変化等による内水の排除によって変動するものと考えられます。

ここでは、潮位観測所「高知」(高知市浦戸)の潮位記録(表2.2及び図2.3)を用いて、長期浸水発生後の4日間における潮の干満による内水排除の状況を検討し、長期浸水範囲であっても、「干潮時に水が引くエリア(水色)」、「時間帯によっては水が引くエリア(グレー)」、「干潮時でも水が引かないエリア(青色)」を抽出しました(表2.3及び図2.4)。

なお、干潮位については、「南海地震長期浸水対策検討結果(平成25年3月)」(以下、H24検討結果という。)において設定したT.P.-1.15mを用いています。また、グレーゾーンについては、4日間最高干潮位(任意の4日間で最も水が引かなかったときの干潮位)の最高値であるT.P.±0.0m(2014年及び2015年)から干潮位T.P.-1.15mまでの範囲としています。

表 2.2 各年の潮位記録

年	潮位					発生日			
	満潮位 (T.P.+cm)	干潮位 (T.P.+cm)	日最大潮差 (cm)	日最小潮差 (cm)	4日間最低 干潮位の最高値 (T.P.+cm)	最高潮位	最低潮位	最高潮差	最低潮差
2011	118	-117	204	10	-1	8/30	1/21	10/28	2/13
2012	114	-116	207	9	-4	9/17	12/14	11/15	2/2
2013	117	-118	204	10	-4	8/22	1/12	12/4	2/19
2014	122	-117	209	12	0	9/10	1/2	1/3	3/10
2015	122	-118	205	16	0	9/29	1/22	1/22	2/27
2016	119	-113	207	19	-2	9/18	12/15	11/16	3/3
2017	112	-117	209	16	-1	10/7	1/13	12/5	2/20

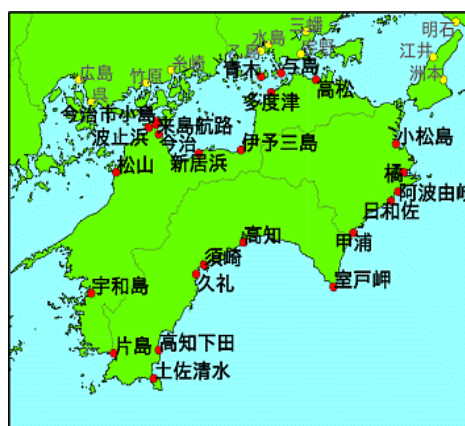





図 2.3 潮位観測記録位置図

表 2.3 潮位区分について

潮位区分	説明
干潮時に水が引くエリア T.P.+0.75m~T.P.0m 	4日間のうち地盤沈降後の地盤高が干潮位以上となるため、干潮時には健全者が自力避難できる可能性がある範囲
時間帯によっては水が引くエリア T.P.0m~T.P.-1.15m 	過去の潮位観測記録より、時間帯によっては浸水が長期化するおそれがあり、健全者が自力避難することが困難となる範囲
干潮時でも水が引かないエリア T.P.-1.15m以下 	平均干潮位以下の地域であり、浸水した場合、浸水が長期化し、健全者が自力避難することが困難な範囲

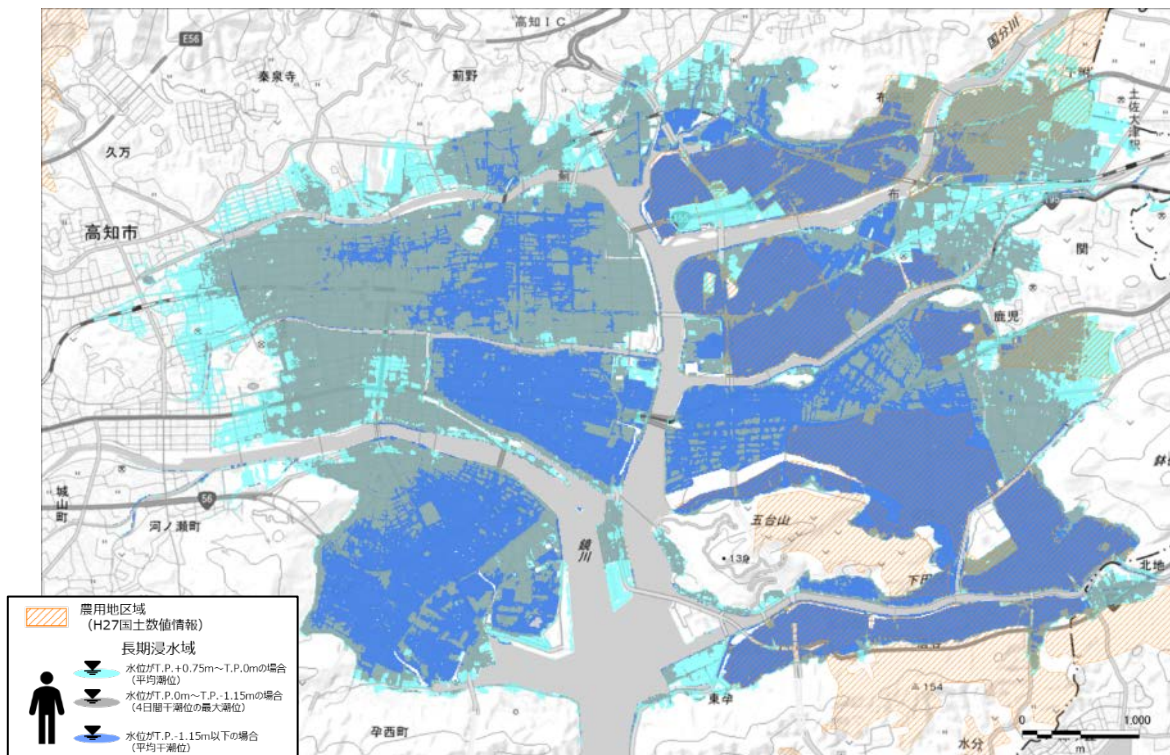


図 2.4 地殻変動後の地盤高と潮位の関係から色分けした長期浸水域

(3) 救助救出対象エリアの検討

浸水域外避難可能エリア及び潮の干満による内水排除の検討結果をもとに、干潮時でも浸水が特に長期化するおそれがある地域を対象に、救助救出活動における人員及び資機材を集中的に投入する救助救出対象エリアを設定しました(表 2.4 及び図 2.5)。

H24 検討結果及び高知県による平成 24 年度の震度分布・津波浸水予測及び被害想定により、これまでは朔望平均潮位における浸水深 50cm以上のエリアの 6 万人(平成 17 年国勢調査ベース)を救助救出対象としていましたが、救助救出活動の対象エリアの設定により、今後は干潮時でも水が引かないエリアの 4 万人(平成 27 年国勢調査ベース)を対象として救助救出計画を策定することとします(図 2.6)。

表 2.4 救助救出対象エリア一覧

エリア	救助救出活動の考え方
エリア 1, 2, 3	自力避難が困難なエリアが広範囲にわたり、潮の干満等による内水排除も期待できないことから、応急救助機関の人員・資機材を集中的に投入することをあらかじめ検討するエリア
エリア 4	自力避難が困難な範囲が限定的で、地元の消防団等の救助を中心とするなど救助方法をあらかじめ検討するエリア
その他エリア	「津波SOSアプリ」(P.13 参照)等による孤立者の情報を踏まえた上で、応急救助機関が救助救出方針を決定するエリア

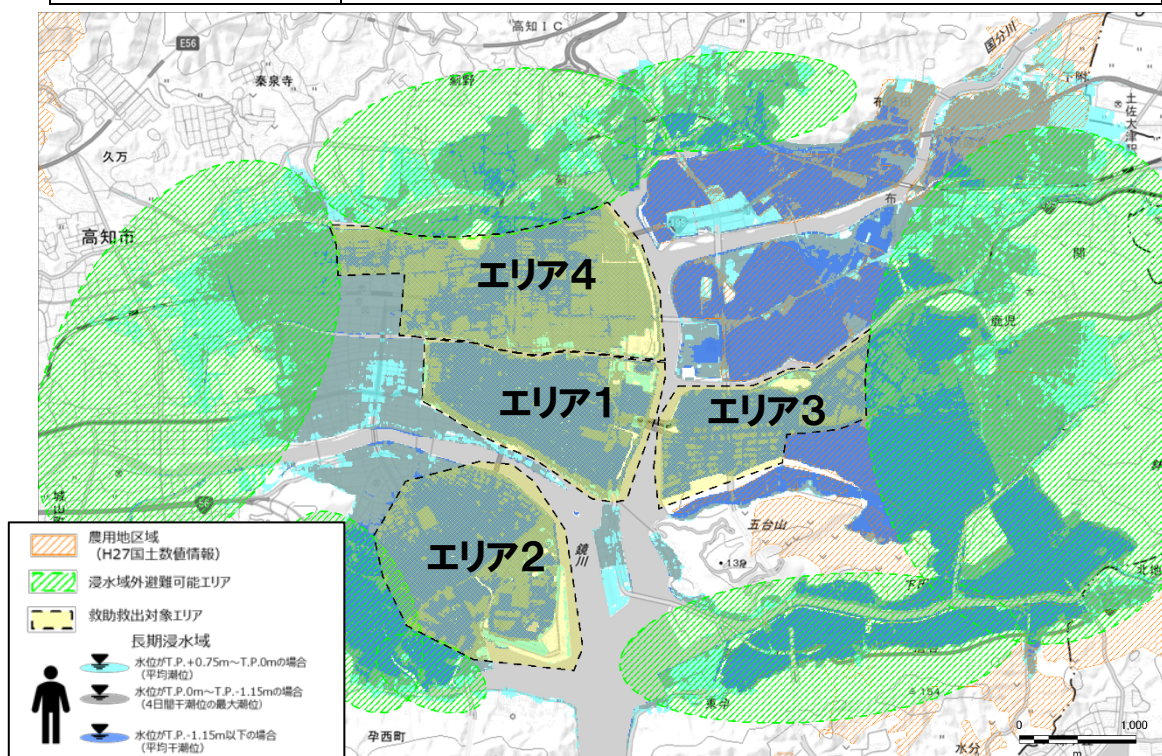


図 2.5 エリア図(高知市浦戸湾周辺の長期浸水域) (再掲)

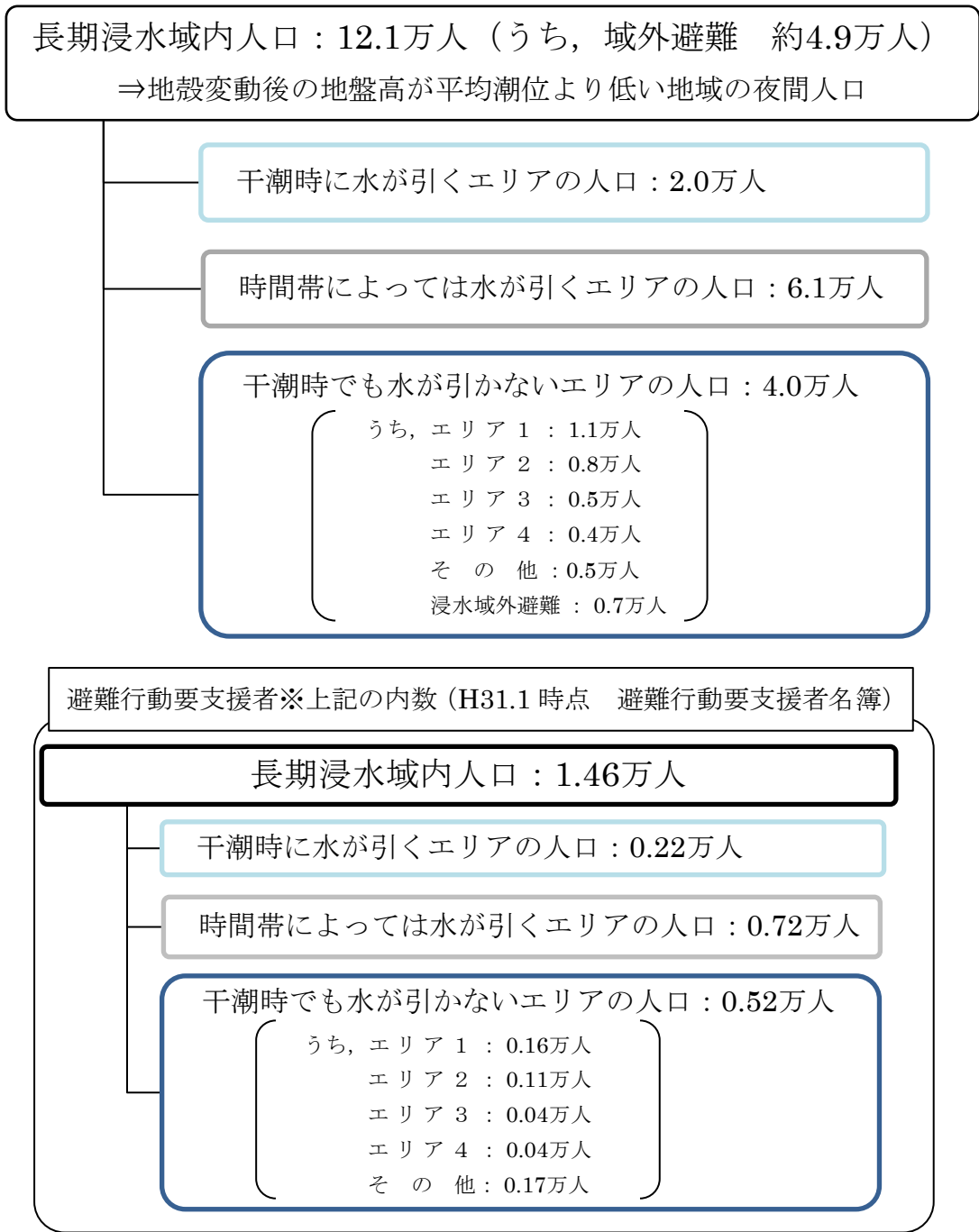


図 2.6 各エリアの人口（上図：夜間人口，下図：避難行動要支援者）

※ **避難行動要支援者**（参照：高知市地域防災計画）




要配慮者のうち、生活の基盤が自宅にあり、かつ災害が発生し、または発生するおそれがある場合に自ら避難することが著しく困難である方をいいます。

（75歳以上のひとり暮らしの方、75歳以上の方のみで構成する世帯の方、要介護認定3から5を受けている方、身体障害者手帳1・2級を所持している方 等）

2 住民の避難の考え方

住民の基本的な避難の考え方を表2.5に示しています。避難行動要支援者については、どのエリアにおいても支援者と共に最寄りの津波避難ビル等への避難を基本とします。避難に必要な物資（食料・水等）については、各自で準備し、持参することが基本ですが、緊急時に持参できなかった方々のために、長期浸水域内の津波避難ビルには、3日分の飲料水や簡易トイレ、アルミシート等の物資の備蓄を進めています。津波避難ビルのうち、小学校等避難所を兼ねた施設には、今後、食料等の備蓄も進めていきますが、潮位が下がらず、自力避難が困難な場合、救助救出が4日目以降となり避難場所にとどまる期間が長期化するおそれがありますので、各自で長期化も想定し、必要な物資を準備しておくことが望まれます。また、津波避難ビルからの救助等の要請については、避難情報を上空へ発信できる簡易な資機材「レスキューリクエスト」の配備のほか、スマートフォンのアプリケーション「津波SOSアプリ」を使って市災害対策本部へ連絡できるようにしています（津波SOSアプリについてはP.13を参照）。

表 2.5 住民の基本的な避難の考え方について

エリア	避難の考え方
浸水域外避難可能エリア	<ul style="list-style-type: none"> 地震による揺れが収まり次第、津波浸水想定区域外の最寄りの避難所等への避難が望ましい。
干潮時に水が引くエリア T.P.+0.75m～T.P.0m 	<ul style="list-style-type: none"> 地震による揺れが収まり次第、最寄りの津波避難ビル等への避難を基本とするが、津波浸水想定区域外への避難が可能な場合は浸水域外の最寄りの避難所等へ避難 干潮時には水が引く可能性があるため、大津波警報等が解除されていることを確認し、各自もしくは自主防災組織等で協力し、浸水域外の最寄りの避難所等へ移動することが望ましい。
時間帯によっては水が引くエリア T.P.0m～T.P.-1.15m 	<ul style="list-style-type: none"> 地震による揺れが収まり次第、最寄りの津波避難ビル等への避難を基本とするが、津波浸水想定区域外への避難が可能な場合は浸水域外の最寄りの避難所等へ避難 大津波警報等が解除され、潮位が下がり自力避難が可能となった場合には浸水域外の最寄りの避難所等へ避難 潮位が下がらず、自力避難が困難な場合もあり、救助救出までの期間が長期化するおそれがあることを踏まえ、4日間程度の必要な物資を持参することが望ましい。
干潮時でも水が引かないエリア（エリア1～4，その他） T.P.-1.15m以下 	<ul style="list-style-type: none"> 地震による揺れが収まり次第、最寄りの津波避難ビル等への避難 避難場所にとどまる期間が長期化するおそれがあるため、4日間程度の必要な物資を持参することが望ましい。

3 医療施設等の要配慮施設利用者の避難の考え方

図 2.6 のとおり長期浸水域内には、避難行動要支援者が 1.46 万人程度居住していると推計され、支援者と共に最寄りの津波避難ビル等へ避難し、津波SOSアプリ等の連絡手段を通じて順次救出されることを基本とし、具体的には発災後 4 日目以降が想定されます。

一方、医療施設の入院患者や福祉施設の入所者等の要配慮者については、各人の配慮の必要性の程度に応じて搬送方法や浸水域外の搬送先が変わるため、発災直後に搬送予定先が被災したり搬送手段の確保が困難となったりするだけでなく、搬送そのものがリスクとなる場合がありますので、こうしたリスクを考慮して各施設にとどまっていたかくことを基本とします。ただし、本格的な救助救出活動の開始前であっても、施設利用者の容体の急変や夜間時等における施設職員の不足など被災後の施設ごとの状況によっては、必要に応じた救助救出活動を行います。

したがって、各医療施設や福祉施設の事業者は、本格的な救助救出開始が救命活動収束後の 4 日目以降となり施設にとどまる期間が長期化するおそれがあるため、最低 4 日間分以上の必要な物資を備蓄するとともに、必要な物資や燃料等の供給は受けつつも、搬送等の準備を考慮すると、発災後 10 日間程度施設にとどまることができるよう、まずは施設の耐震化を図った上で、あらかじめ施設ごとの入所者の属性等を整理したカルテの整備、備蓄の方法や職員の体制を再検討し、事業継続計画（BCP）の策定や見直しを行っていくことが必要です。

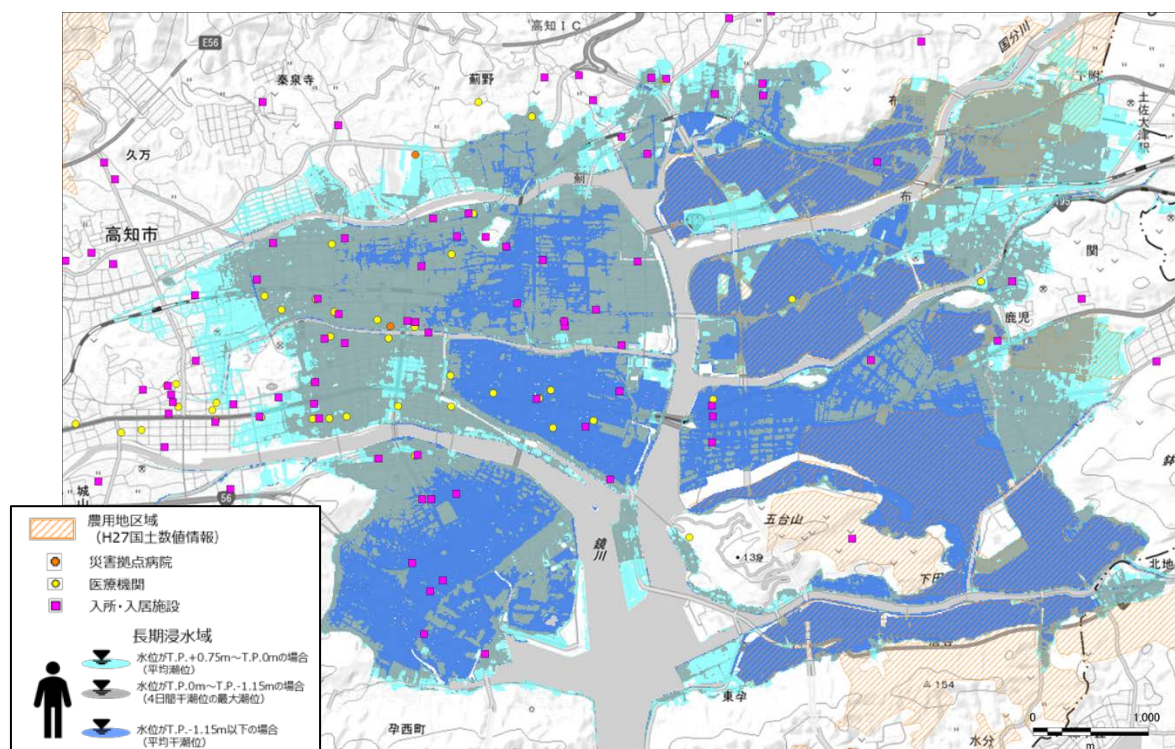


図 2.7 医療機関や福祉施設の分布と長期浸水域

4 応急救助機関等の活動方法

(1) 情報共有

発災直後は、様々な情報が錯綜することが予想されます。救助救出に関する情報については、市災害対策本部と県災害対策本部及び各応急救助機関（警察・消防・自衛隊・海上保安部等）とが相互に収集した様々な災害情報を共有し、県外からの応急救助部隊との連携も含め、早期の救助活動開始に向けた情報整理、活動計画の検討を行う必要があります。

各機関に寄せられる情報は、大きく分けて「救命」、「救助救出（孤立者情報）」、「その他」に分類して市災害対策本部において集約し、各機関と連携した救助救出活動を行っていきます。

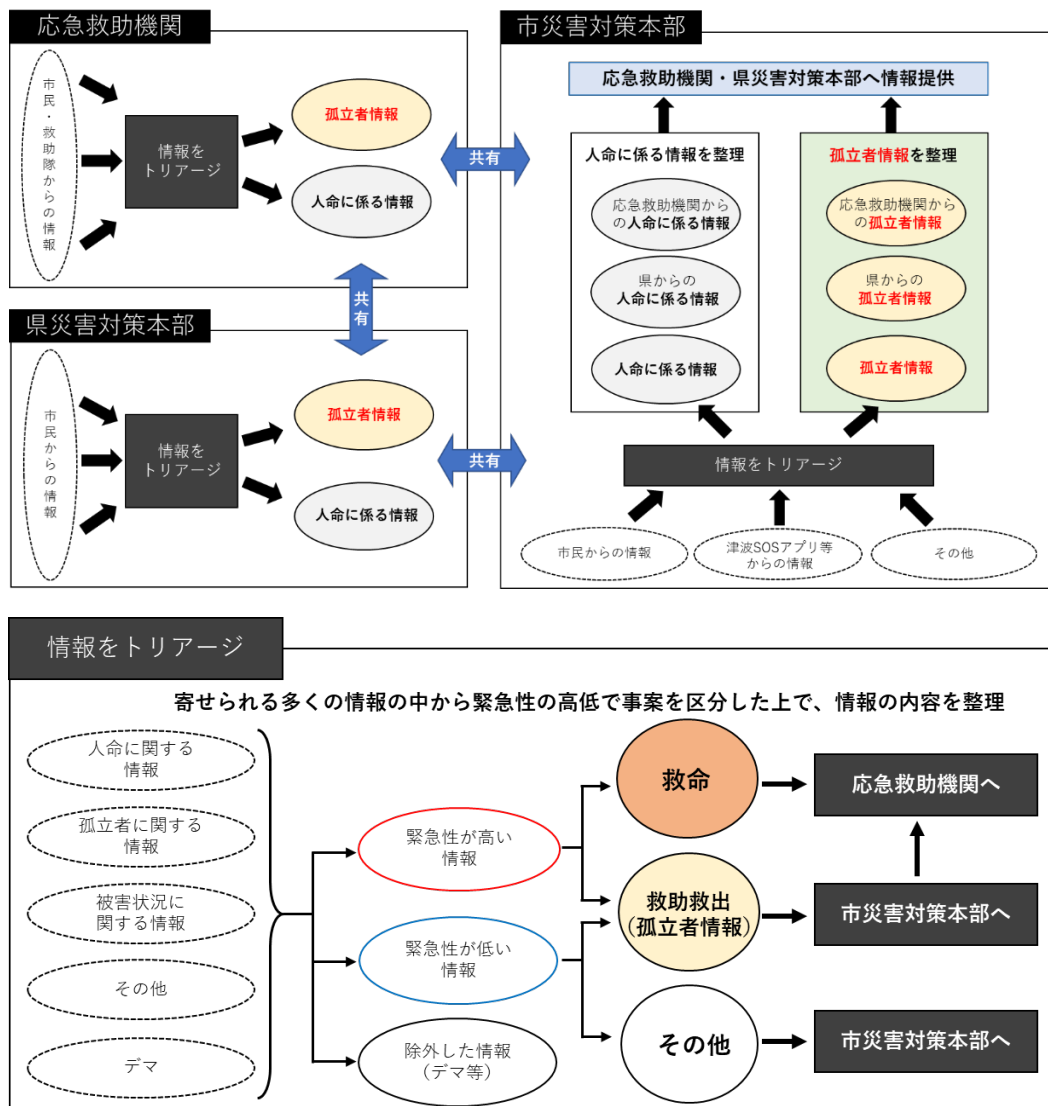


図 2.8 情報共有のイメージ (上図 情報共有の流れ 下図 情報のトリアージ)

【参考：高知市津波SOSアプリ】

長期浸水域内で孤立した避難者の情報を収集し、迅速かつ効率的な救助・救出につなげるアプリです。特徴として発災後、通信インフラ（電話やインターネット）が使用できない状況でも、スマートフォン本体の機能（Wi-Fi等）を活用し、救助要請をスマートフォン間でバケツリレーのように伝達します。



アプリを使って救助要請を発信します。発信された救助要請は、市災害対策本部で集約されます。



(2) 各機関の役割

市災害対策本部や各応急救助機関は、孤立者情報に基づき、救助救出活動を行います。図 2.9 は、救助救出活動に関する基本的な各機関の役割を示しています。

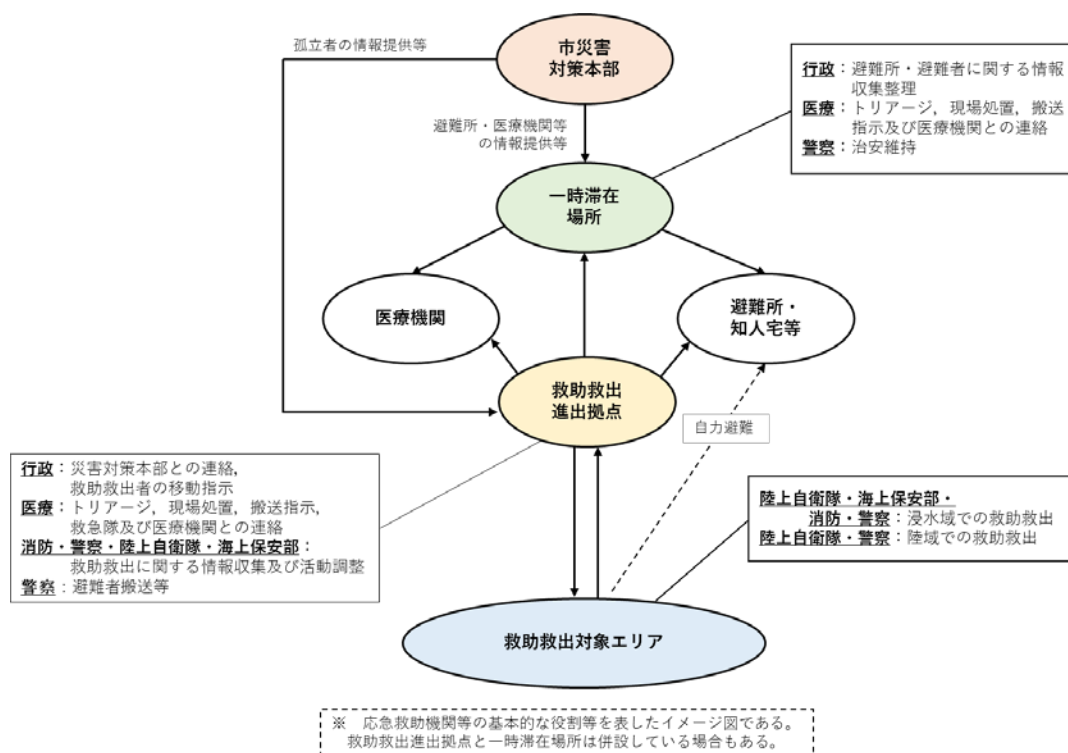


図 2.9 救助救出活動に関する基本的な各機関の役割

拠点施設	施設の役割
救助救出進出拠点	県市の災害対策本部と連携して、応急救助機関が相互に情報共有と調整を行い、救助救出活動を行うための応急救護機能を備えた拠点
一時滞在場所	救助救出後に救護等を終えた住民が、周辺の避難所等の情報を収集し次の避難行動を起こすに当たって一時的に滞在する場所

表 2.6 各活動拠点の役割

(3) 救助救出方法

救助救出対象エリアにおける救助救出方法については、原則、各応急救助機関が保有するボートやヘリコプター等の資機材での救助救出が基本となります。各応急救助機関の現有の救助救出用のボート類の所有艇数は、以下のとおりです。

- 現有ボート数：117艇（消防 68艇，警察 41艇，自衛隊 8艇）

平成 31 年 3 月末時点

・高知市消防局

項目	消防署	消防団
ゴム	14	29
FRP	21	4

・自衛隊（50 連隊）

項目	市派遣分
ゴム	4
FRP	4

・高知県警察

項目	高知署	高知南署	高知東署 (本山庁舎含む)	機動隊
ゴム	5	2	5	9
アルミ	2	1	1	2
FRP	4	3	4	2
プロペラ	0	0	0	1

(4) 救助救出進出拠点及び一時滞在場所

前述の図 2.9 のとおり、応急救助機関は、各エリアの救助救出進出拠点から孤立者の救助救出活動を行い、浸水域内から救助救出された住民は一時滞在場所等から、避難所や自宅等に移動することとなります。

救助救出進出拠点については、平成 27 年度にエリア別（潮江，江ノ口・下知，北部，高須）の検討を行っています。今後、救助救出対象エリアごとの救助救出計画の策定に当たっては、平成 27 年度の検討結果に基づき、拠点の妥当性について再検証を行い、関係機関との協議も踏まえて救助救出進出拠点を決定します。

一時滞在場所については、救助救出や避難のための現地情報の収集や避難者の被災状況等に応じて避難所や医療機関等へ移動するまでの一時的な滞在場所となりますので、そうしたことを踏まえて、浸水区域外の範囲で民間施設も含めた比較的大勢の一時滞在が可能なグラウンドや未利用地などから選定します。

なお、平成 27 年度に検討した救助救出進出拠点及びヘリポートは、図 2.10 のとおりです。要救助者がヘリコプターで救助された後の避難所等への移動を考慮した場合、現在のヘリポートは主には中山間地域に位置しているため、新たに活用可能なヘリポートについても検討の必要があります。

各救助救出進出拠点の情報については、第 4 章参考資料の表 4.6 及び表 4.7 に掲載しています。

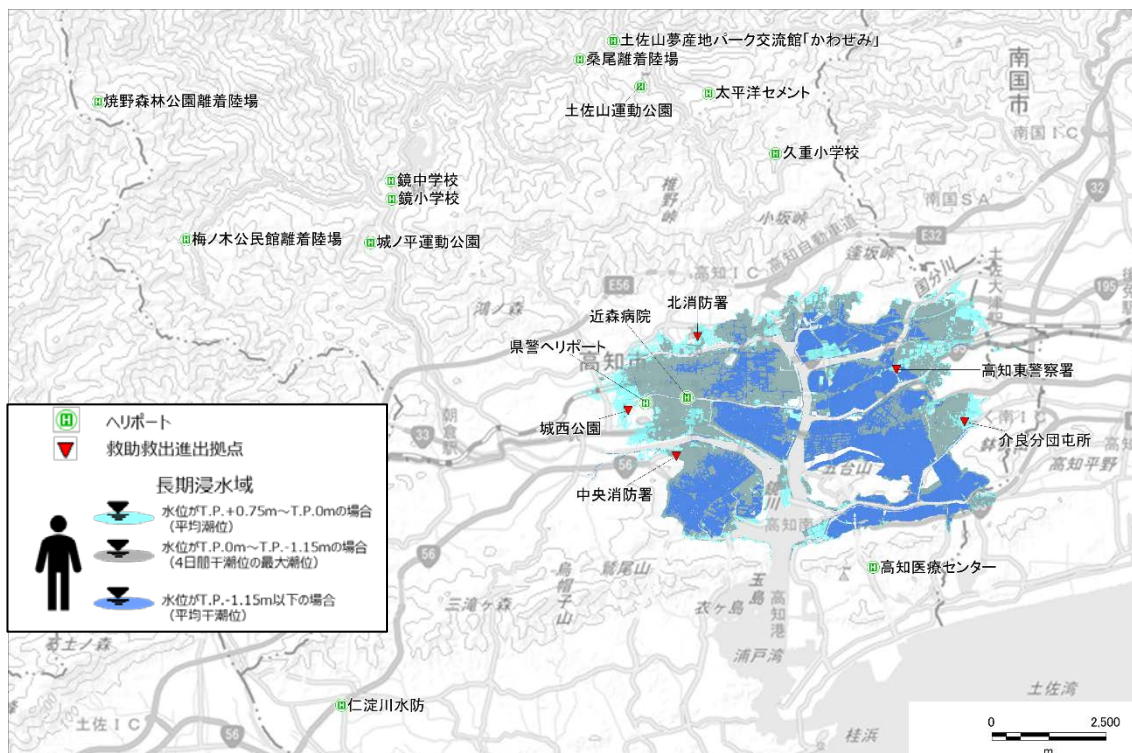


図 2.10 救助救出進出拠点及びヘリポート位置図

5 救助救出目標日数の検討

(1) 救助救出日数の算出（推計）

H24 検討結果において、長期浸水域内の止水及び排水ポンプ車による排水が完了し、市街地がドライ化するためには最短でも 44 日間必要とされています。本基本方針では、現有の資機材の整備状況を見直すとともに、長期浸水域において救助救出対象エリアの設定を行うことにより応急救助機関の活動範囲を明確にし、救助救出日数を算出しました。算出した救助救出日数は表 2.7 のとおり 21 日となります。

算出条件

- 救助救出の対象者：エリア 1～4 の住民 (2.8 万人)
 - ・干潮時でも水が引かないエリアの住民 (4.0 万人) のうち、浸水域外避難可能エリアの住民 (0.7 万人) は浸水域外に避難ができたものとして対象から除きます。また、その他エリアの住民 (0.5 万人) は、各所に点在していることから、情報収集等を踏まえた上で、救助救出方針を決定するエリアとしますので、救助日数の算出の対象者からは除きます。（参照：図 2.5 及び図 2.6）
 - ・エリア 4 は内水排除の状況によっては自力避難が可能となりますが、救助救出日数の算出に当たっては、自力避難困難な状況とします。
- 各エリアの 1 日当たりの救助可能人数：400 人（段階的に増加）
 - ・ボート 1 往復当たりの救助人数：3 人（5～6 人乗り・うち 2～3 人漕手）
 - ・ボート 1 艇当たりの救助回数：5 往復（日没まで）
 - ・ボートによる 1 日当たりの救助可能人数：3 人×5 往復×117 艇=1,755 人
 - ・エリアごとの人員等の配分率は決めていないため、ここでは単純に 1,755 人を 4 エリアに均等配分するが、対象人口を 250 メートルメッシュで算出し、十の位以下を切り捨てていることから、救助可能人数についても同様に十の位以下を切り捨てる。
1,755 人÷4 エリア=438.75 ⇒ 400 人（計算手順は H24 検討結果を参照）

表 2.7 救助救出日数の推計

地震発生直後 経過日数		地震発生直後 エリア内居住者	3日目	4日目	13日目	14日目	15日目	16日目	19日目	20日目	21日目
エリア1	残り人口	11,000	11,000	10,600	7,000	6,467	5,933	5,133	2,733	1,133	-467
	救助能力 (人/日)	←————→		400	400	533	533	800	800	1,600	1,600
エリア2	残り人口	8,000	8,000	7,600	4,000	3,467	2,933	2,133	-267		
	救助能力 (人/日)	←————→		400	400	533	533	800	800		
エリア3	残り人口	5,000	5,000	4,600	1,000	467	-67				
	救助能力 (人/日)	←————→		400	400	533	533				
エリア4	残り人口	4,000	4,000	3,600	0						
	救助能力 (人/日)	←————→		400	400						

←————→ : 避難者等の救命活動のため、本格的な孤立者の救助活動なし

(2) 救助救出目標日数の設定

(1) で算出した救助救出日数(21日)は、現有の資機材を見直し、救助救出対象エリアを絞り込み、その当該エリアに限られた人員・資機材を集中投入するとして算出した推計となります。

しかし、依然として、一部の孤立者には21日間という長期間にわたって避難場所にとどまることを求めることになり、衛生状態の悪化による体調不良のほか精神的不安や負担を与えてしまいます。また、医療施設等に対しても10日間程度施設にとどまることを求めていることから、更なる救助救出日数の短縮が必要となってきます。

したがって、救助救出対象エリアごとの救助救出計画の策定に当たっては、当面、救助救出目標日数を地震発生後10日目とし、救命優先期間3日間に救助救出期間7日間とします。そのため、救助救出期間の短縮を図るためには、広域応援部隊との協力体制の構築、応急救助機関の人員数・資機材や救出拠点やルートの見直し、住民避難訓練の実施等、日数短縮のために連絡会等の枠組みを通じて関係機関と連携した課題解決を図ります。

【参考：広域応援部隊】

広域応援部隊は「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(平成29年6月 中央防災会議)」において、下記のとおり、重点受援県(静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県及び宮崎県の10県)への派遣規模の総数が示されている。被害規模に応じて、各県への広域応援部隊の派遣規模が決定される。このほかTEC-FORCE受援計画より、高知県内に国土交通省から排水ポンプ車43台が配備される予定となっています。

※「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(平成29年6月 中央防災会議)」抜粋

③ 広域応援部隊の派遣規模⁷

- 重点受援県以外の警察、消防の広域応援部隊がすべて出動可能な場合における派遣規模は以下のとおりである。

警察災害派遣隊 : 約 16,000人⁸

緊急消防援助隊 : 約 18,900人/4,700隊^{9,10}

- 自衛隊の災害派遣部隊(重点受援県に所在する部隊も含む。)の最大限の派遣規模は以下のとおりである。

自衛隊の災害派遣部隊 : 約 110,000人

- 応援地方整備局等¹¹管内の国土交通省 TEC-FORCE の最大限の派遣規模は以下のとおりである。

国土交通省 TEC-FORCE : 約 1,360人

⁷ 派遣規模とは、被災地である重点受援県への派遣を予定している部隊の総数であり、ある特定の時点における活動規模を示すものではない。

⁸ 域内の警察も含め、約52,000人態勢。

⁹ 域内の消防職員も含め、約43,600人態勢。このほか、域内では消防団員約146,300人も対応。

¹⁰ 緊急消防援助隊の数値は重点受援県を除く37都道府県の緊急消防援助隊登録隊数(平成29年4月時点)の合計

第3章 計画策定に向けた課題・検討事項

1 エリア別の救助救出計画策定時の検討事項

- ① 救助救出に関する情報のトリアージ方法の検討
 - ・ 応急救助機関の限られた人員・資機材を効果的に投入するために、具体的な情報トリアージや関係機関との情報の共有方法について、関係機関で協議し取りまとめる。
- ② 救助救出対象エリアを踏まえた救助救出進出拠点の再検証及び一時滞在場所の検討
 - ・ 平成27年度に検討した救助救出進出拠点をベースに、道路啓開計画や敷地面積、二次災害の危険性等を考慮し、本方針に基づいた救助救出進出拠点に必要な機能及び候補地について再検証する。
 - ・ 浸水域外を原則として一時滞在場所に求められる機能を整理し、候補地を選定する。
- ③ 救助救出方法の検討
 - ・ 救助救出対象エリア毎の道路啓開及び航路啓開状況を踏まえ、状況別に使用できる資機材等を整理し、関係機関と基本的な救助救出方法及びルート等を検討する。
 - ・ 「がれき等拡散シミュレーション（平成30年12月高知県）」等を参考とし、救助救出に対するリスクを洗い出す。

2 救助救出日数を短縮するために連絡会を通じて推進する対策

- ① 浸水域外避難可能エリアの住民への啓発及び津波浸水域外避難場所等の整備
 - ・ 長期浸水域内の孤立者をできる限り少なくするため、浸水域外避難可能エリアの住民に対して、浸水域外避難に対する啓発を行うとともに、浸水域外での避難場所等の環境整備の充実を図る。
 - ・ 高知市津波SOSアプリの住民への周知に努め、通信断絶時における孤立者の情報発信体制を構築する。
 - ・ 要配慮者施設への物資補給やヘリによる救助救出も見据えた長期浸水時に優先エリア内で活用可能なヘリポートについて検討する。
- ② 医療施設等の施設利用者が施設にとどまることを踏まえた対策の推進
 - ・ 最低4～10日間施設にとどまることが必要となることについて医療施設等に周知し、まずは施設等の耐震化を図り、施設にとどまる期間を踏まえたBCPの策定や備蓄の推進及び通信手段の整備等を関係機関と連携して推進する。
 - ・ 施設ごとに施設の入所者の属性等を整理したカルテの整備を行う。

- ③ 住民を巻き込んだ救助救出訓練等の実施
 - ・津波到達時間や浸水状況等の地域の特性を考慮し，浸水域外への避難や津波避難ビル等への避難訓練及び津波SOSアプリ等を活用した救助救出訓練を実施する。
- ④ その他
 - ・広域応援部隊等との協力体制の構築を検討する。
 - ・エリア別の救助救出計画に基づいた応急救助機関の人員や資機材の見直しを行う。

第4章 参考資料

救助救出計画に関連する資料を以降に示します。

表 4.1 長期浸水域内の津波避難施設一覧 (1) (平成 31 年 3 月時点)

No.	施設名	区分	収容人数	平均潮位時の 浸水深(m)	エリア No
1	土佐リハビリテーションカレッジ(講義棟)	避難ビル	1,187	0.99	-
2	一宮小学校	避難ビル	845	0.46	-
3	高知労働総合庁舎	避難ビル	287	1.78	-
4	サーパス南金田	避難ビル	125	1.24	-
5	朝日プラザ知寄町パサージュ	避難ビル	110	2.90	1
6	サーパス弥右衛門公園	避難ビル	575	1.10	-
7	四国開発(株)高知本社	避難ビル	422	2.08	1
8	町田ビル	避難ビル	71	2.24	1
9	ハイツ六泉Ⅲ	避難ビル	15	2.26	1
10	スカイパレス二葉	避難ビル	20	2.08	1
11	ちより街テラス	避難ビル	1,922	1.96	1
12	サーパス大津	避難ビル	495	1.03	-
13	サーパス高須東	避難ビル	205	1.39	-
14	サーパス高須第3	避難ビル	450	1.96	3
15	サーパス高須一番館	避難ビル	272	1.83	-
16	メゾン北村Ⅱ	避難ビル	37	1.84	-
17	メゾンキタムラ	避難ビル	60	1.83	-
18	サーパス高須二番館	避難ビル	413	1.74	-
19	アルファステイツ高須	避難ビル	448	2.60	3
20	コーポ高須	避難ビル	168	2.22	3
21	(株)青柳本社工場	避難ビル	376	1.02	-
22	大津中学校	避難ビル	614	1.10	-
23	ハーモナイズおおつ2号棟	避難ビル	766	1.00	-
24	ハーモナイズおおつ1号棟	避難ビル	562	0.90	-
25	サンシティ2	避難ビル	60	0.74	-
26	ロゼ3	避難ビル	432	1.06	-
27	パル・グランディ	避難ビル	31	1.80	3
28	土佐塾高須教室	避難ビル	86	2.37	3
29	美和ハイツ3	避難ビル	179	1.71	-
30	ピュア高須新町	避難ビル	16	2.20	3
31	ピュア高須Ⅱ	避難ビル	10	2.08	-
32	ルミエールSawa	避難ビル	62	2.27	3
33	第3山崎マンション	避難ビル	144	1.92	3
34	コーポ山崎	避難ビル	53	1.60	3
35	青木脳神経外科形成外科	避難ビル	23	2.35	3
36	コーポマルミ	避難ビル	20	1.74	3
37	高須ハウス20	避難ビル	49	1.88	3
38	コーポ浜田	避難ビル	20	1.70	3
39	ロイヤル高須Ⅱ	避難ビル	86	2.39	3
40	コーポ田中5号館	避難ビル	188	2.01	3
41	コーポ田中2号館	避難ビル	39	1.95	3
42	コーポ田中1号館	避難ビル	39	2.04	3
43	ピクシー高須	避難ビル	32	2.09	3
44	メゾン・ド・エマイユ	避難ビル	61	1.88	3
45	百万石ビル	避難ビル	54	2.30	-
46	中勝建設(株)	避難ビル	74	2.11	3
47	アムールハイツ高須	避難ビル	35	2.11	3
48	メゾン・レーヴ高須	避難ビル	24	1.90	-
49	レオパレスヴィラ高須	避難ビル	37	1.82	-
50	東ノ丸マンション	避難ビル	58	1.60	3

表 4.2 長期浸水域内の津波避難施設一覧 (2) (平成 31 年 3 月時点)

No.	施設名	区分	収容人数	平均潮位時の 浸水深(m)	エリア No
51	高見屋クリーニング	避難ビル	70	2.11	-
52	ジューヌ高須	避難ビル	8	2.24	-
53	高知厚生病院	避難ビル	490	2.20	3
54	ピュアコート高須	避難ビル	38	1.84	-
55	ロイヤルガーデン	避難ビル	261	2.00	3
56	ロイヤルガーデン2	避難ビル	317	2.29	3
57	パークサイド高須Ⅱ	避難ビル	303	1.96	3
58	ヴィラージュ葛島	避難ビル	39	2.36	3
59	インペリアル西本2	避難ビル	172	2.21	3
60	インペリアル西本1	避難ビル	80	2.21	3
61	アバイド	避難ビル	68	1.50	-
62	メゾン・ド・ケイ	避難ビル	11	1.94	-
63	ドルフ高須	避難ビル	146	1.84	3
64	マンションベスタ	避難ビル	62	2.14	3
65	カーサローズヴェール	避難ビル	94	1.98	3
66	マイセル高須	避難ビル	46	2.09	3
67	ルーカス高須	避難ビル	214	1.87	3
68	セレクト高須	避難ビル	36	2.05	3
69	ホワイエ高須	避難ビル	135	1.99	3
70	アーバンヒル青山	避難ビル	82	2.02	-
71	ボンジュール宗円	避難ビル	60	2.07	3
72	岡林マンション	避難ビル	58	1.78	-
73	四電葛島アパート	避難ビル	478	1.92	3
74	高須小学校	避難ビル	1,089	1.89	3
75	サンピアセリーズ	避難ビル	384	0.37	-
76	平成ビル	避難ビル	32	1.46	3
77	サーパス高須	避難ビル	392	2.00	3
78	高須グランドハイツ	避難ビル	123	1.97	3
79	グランディ	避難ビル	124	1.86	3
80	サーパス高須中央	避難ビル	150	1.81	3
81	ハイツフジオ	避難ビル	311	2.23	3
82	ロゼ1	避難ビル	73	2.03	3
83	コスモハイツ高須2 C棟	避難ビル	43	1.80	-
84	コスモハイツ高須2 B棟	避難ビル	42	1.76	-
85	コスモハイツ高須2 A棟	避難ビル	42	1.69	-
86	高知東郵便局	避難ビル	2,126	1.30	-
87	岡村ビル	避難ビル	114	2.37	1
88	JA高知ビル	避難ビル	508	0.91	-
89	(一財)四国電気保安協会	避難ビル	800	1.04	-
90	一宮中学校	避難ビル	1,569	0.88	-
91	セントラルディーポ知寄店(立体駐車場)	避難ビル	2,487	1.35	1
92	SAN MIGEL	避難ビル	135	1.64	-
93	昭和小学校	避難ビル	1,246	2.31	1
94	高知土木事務所	避難ビル	240	2.13	1
95	セルヴィ21知寄町	避難ビル	1,331	2.22	1
96	サーパス知寄町Ⅱ	避難ビル	711	2.34	1
97	アルファステイツ知寄Ⅱ	避難ビル	993	2.45	1
98	下知コミュニティセンター	避難ビル	532	2.68	1
99	サーパス知寄町Ⅰ	避難ビル	1,014	2.47	1
100	セントラルディーポ一宮店(立体駐車場)	避難ビル	3,483	0.07	-

表 4.3 長期浸水域内の津波避難施設一覧 (3) (平成 31 年 3 月時点)

No.	施設名	区分	収容人数	平均潮位時の 浸水深(m)	エリア No
101	ロゼ2	避難ビル	319	1.57	1
102	DCMダイキ御座店	避難ビル	4,115	2.00	-
103	シャルム葛島	避難ビル	167	1.35	1
104	サーパス知寄	避難ビル	44	1.94	1
105	アルファステイツ東雲町Ⅱ	避難ビル	342	2.00	1
106	アルファステイツ知寄Ⅲ	避難ビル	456	1.63	1
107	パチンコタマイ(立体駐車場)	避難ビル	267	2.40	1
108	一宮東小学校	避難ビル	565	0.98	-
109	高知東高校	避難ビル	1,637	0.98	-
110	(有)マルキ南工場	避難ビル	262	0.20	-
111	大津小学校	避難ビル	680	0.53	-
112	介良小学校	避難ビル	769	0.80	-
113	サーパス高須東貳番館	避難ビル	220	1.31	-
114	介良中学校	避難ビル	441	1.10	-
115	イチゴいちえ	避難ビル	170	1.02	-
116	サーパスシティ高知Ⅰ棟	避難ビル	848	0.48	-
117	サーパスシティ高知Ⅱ棟	避難ビル	957	0.82	-
118	マイセルⅡ	避難ビル	64	2.12	1
119	サーパス青柳町	避難ビル	336	2.30	1
120	高知ハーモニー・ホスピタル(入院棟)	避難ビル	158	1.28	-
121	ケアハウス白山荘	避難ビル	415	0.06	-
122	舟倉津波避難センター	避難タワー	796	0.30	-
123	五台山小学校	避難ビル	899	1.22	-
124	リバーサイドハイツ	避難ビル	137	1.01	-
125	(株)轟組	避難ビル	599	0.98	2
126	潮江水再生センター(管理棟)	避難ビル	830	1.00	2
127	高知県赤十字血液センター	避難ビル	92	0.35	2
128	青柳中学校	避難ビル	1,240	2.27	-
129	江陽小学校	避難ビル	1,008	2.05	-
130	更生保護施設高坂寮	避難ビル	80	1.26	-
131	アミーユよんでん高知	避難ビル	389	1.31	-
132	高知地方合同庁舎	避難ビル	455	0.48	-
133	学校法人龍馬学園生涯学習健康センター	避難ビル	369	0.36	-
134	サーパス北本町	避難ビル	301	1.37	-
135	123+Nはりまや橋店	避難ビル	9,493	0.55	-
136	高知県立高知城歴史博物館	避難ビル	151	0.76	-
137	ビ・ウェル新堀	避難ビル	297	1.45	1
138	土佐塾予備校Seizo館	避難ビル	325	1.06	-
139	サーパス城見	避難ビル	162	2.45	1
140	ピッコロビル	避難ビル	52	1.18	-
141	北街ビル	避難ビル	112	1.13	-
142	サーパス中の島 桜通り	避難ビル	295	1.28	-
143	帯屋町チェントロ	避難ビル	335	1.31	-
144	ホテルベストブライズ高知 新館	避難ビル	84	1.74	1
145	株式会社ラウンドワン 高知支店	避難ビル	2,865	2.43	1
146	サーパスシティ桜井町	避難ビル	1,122	1.81	1
147	四国銀行 潮江支店	避難ビル	160	2.43	2
148	高知港湾合同庁舎	避難ビル	125	0.04	2
149	Balcony8南の丸	避難ビル	100	1.66	2
150	高知追手前高校	避難ビル	547	0.79	-

表 4.4 長期浸水域内の津波避難施設一覧 (4) (平成 31 年 3 月時点)

No.	施設名	区分	収容人数	平均潮位時の 浸水深(m)	エリア No
151	木村病院	避難ビル	231	1.18	-
152	コーポミライクリエイト	避難ビル	139	1.58	-
153	塩田町マンション	避難ビル	160	1.52	-
154	サーパス北本町第2	避難ビル	470	1.70	-
155	昭和町コミュニティ住宅	避難ビル	698	1.86	-
156	高知中央自動車学校	避難ビル	290	2.29	-
157	ホテル日航高知旭ロイヤル	避難ビル	1,467	1.22	-
158	ビ・ウェル播磨屋	避難ビル	120	1.01	-
159	伊予銀行高知支店	避難ビル	163	1.02	-
160	杉本ビル大原町	避難ビル	199	1.22	-
161	高知丸の内高校	避難ビル	1,345	0.46	-
162	LB-1	避難ビル	66	1.97	1
163	梅ノ辻クリニック	避難ビル	228	1.00	-
164	潮江中学校	避難ビル	1,921	1.10	-
165	土佐中学校・高校	避難ビル	1,736	1.08	-
166	リヴィエール大高	避難ビル	468	1.06	-
167	エルミタージュ天神	避難ビル	66	1.18	-
168	ジョンマンマンション	避難ビル	36	1.02	-
169	クリアフジモト	避難ビル	104	0.28	-
170	潮江小学校	避難ビル	1,422	1.76	-
171	北竹島町市営住宅1号棟	避難ビル	1,280	2.07	-
172	北竹島町市営住宅2号棟	避難ビル	1,200	1.96	-
173	バル・ボナール	避難ビル	18	1.16	-
174	高知工業高校	避難ビル	2,213	1.83	2
175	潮江第三コミュニティ住宅	避難ビル	116	2.18	2
176	潮江第二コミュニティ住宅	避難ビル	704	2.21	2
177	百石町市営住宅	避難ビル	1,204	2.33	2
178	高知市上下水道局	避難ビル	1,367	2.28	2
179	セントラルディーボ棧橋店(立体駐車場)	避難ビル	2,075	1.92	2
180	潮江第一コミュニティ住宅	避難ビル	45	2.28	2
181	セントヴィレヅ	避難ビル	47	1.82	2
182	カームリヴ	避難ビル	150	1.97	2
183	オリザビル	避難ビル	319	1.75	2
184	(株)戸口商会	避難ビル	52	1.96	2
185	(株)吉永室内工芸ビル	避難ビル	67	2.35	-
186	潮江南小学校	避難ビル	1,699	1.56	-
187	第2六泉寺ビル	避難ビル	45	1.64	-
188	高知河川国道事務所	避難ビル	50	0.41	-
189	マルハン高知棧橋店(立体駐車場)	避難ビル	3,469	1.98	2
190	新高産業社屋	避難ビル	485	2.18	-
191	高知県トラック会館	避難ビル	78	2.26	2
192	潮江東小学校	避難ビル	921	2.32	2
193	高知市青年センター	避難ビル	1,645	1.80	2
194	シンセイ高知店(立体駐車場)	避難ビル	2,834	1.80	-
195	潮江マンションA	避難ビル	531	1.58	-
196	メゾン・レーヴ潮江	避難ビル	33	1.56	-
197	介護老人保健施設 梅壽苑	避難ビル	604	1.41	-
198	潮江高橋病院 北棟	避難ビル	73	0.37	-
199	フィッシングハヤシ	避難ビル	506	0.50	-
200	Hotel Ko's Style	避難ビル	191	0.57	-

表 4.5 長期浸水域内の津波避難施設一覧 (5) (平成 31 年 3 月時点)

No.	施設名	区分	収容人数	平均潮位時の 浸水深(m)	エリア No
201	(株)四電工高知支店	避難ビル	331	1.83	2
202	ポートハイム28	避難ビル	164	2.88	2
203	ステラ棧橋	避難ビル	302	1.11	-
204	高知南中学校・高校	避難ビル	2,366	1.00	2
205	有料老人ホームつばさ	避難ビル	294	1.92	2
206	アステールK	避難ビル	300	2.04	2
207	城東中学校	避難ビル	221	2.06	-
208	比島町市営住宅	避難ビル	1,144	1.80	-
209	かるぼーと	避難ビル	2,049	1.30	-
210	高知市役所第二庁舎	避難ビル	882	0.03	-
211	高知市役所たかじょう庁舎	避難ビル	874	0.32	-
212	栄田町コミュニティ住宅1号棟	避難ビル	400	1.28	-
213	栄田町コミュニティ住宅2号棟	避難ビル	198	1.30	-
214	高知県庁北庁舎	避難ビル	129	0.11	-
215	土佐国道事務所	避難ビル	280	1.16	-
216	愛宕中学校	避難ビル	549	1.26	-
217	高知小津高校	避難ビル	4,343	0.12	-
218	県民文化ホール	避難ビル	1,903	0.90	-
219	江ノロコミュニティセンター	避難ビル	584	1.46	-
220	秦住宅1号棟	避難ビル	854	0.14	-
221	秦住宅2号棟	避難ビル	767	0.06	-
222	セントラル宝永店(立体駐車場)	避難ビル	4,612	2.29	1
223	高知よさこい咲都合同庁舎	避難ビル	927	1.24	-
224	ウエルカムホテル高知	避難ビル	927	1.31	-
225	セントラル大川筋店(立体駐車場)	避難ビル	2,506	0.90	-
226	高知中央郵便局	避難ビル	1,226	1.31	-
227	高知パレスホテル 新館	避難ビル	577	0.89	-
228	高知パレスホテル 禁煙館	避難ビル	160	1.29	-
229	城北中学校	避難ビル	771	0.22	-
230	ビ・ウエル相模公園WEST	避難ビル	140	1.25	-
231	サウスブリーズホテル	避難ビル	418	1.08	1
232	ハピネス杉井流	避難ビル	111	1.88	-
233	ホテル ロス・イン高知	避難ビル	178	1.98	-
234	高知龍馬ホテル	避難ビル	134	1.88	-
235	オリエンホテル高知和風別館吉萬	避難ビル	105	1.90	-
236	高知さくらホテル	避難ビル	54	1.84	-
237	ST愛宕	避難ビル	65	1.46	-
238	J.ビルディング	避難ビル	137	0.65	-
239	土佐塾本館	避難ビル	143	1.16	-
240	はりまや橋小学校	避難ビル	1,570	0.96	-
241	APパーク高知(立体駐車場)	避難ビル	1,980	1.10	-
242	一ツ橋小学校	避難ビル	1,323	0.57	-
243	高知電気ビル	避難ビル	335	0.06	-
244	高知会館	避難ビル	784	0.30	-
245	ザ クラウンパレス新阪急高知	避難ビル	700	0.50	-
246	ビ・ウエル高知城公園	避難ビル	129	0.30	-
247	エレガント大川筋	避難ビル	150	0.72	-
248	龍馬看護ふくし専門学校	避難ビル	158	1.40	-
249	高知情報ビジネス&フード専門学校	避難ビル	1,631	1.36	-
250	江ノロ小学校	避難ビル	723	1.60	-
251	いずみビル	避難ビル	34	1.77	-
252	ガーデンハイム西村	避難ビル	227	0.25	-
253	ロイヤル新本町	避難ビル	185	1.60	-
254	戸原西津波避難タワー	避難タワー	375	0.37	-
255	高知市勤労者交流館	避難ビル	359	1.86	1
256	セントラルディーボ相模店	避難ビル	3,264	1.13	-
257	高知市中央卸売市場管理棟	避難ビル	392	0	-

表 4.6 エリア別の救助・救出ルート (1) (平成 27 年度連絡会において検討)

・江ノ口・下知エリア (救助救出進出拠点：城西公園)

陸路	海路	空路
南国IC	高知新港	春野総合運動公園
伊野IC	高知南インター線 (県道376号線)	高知南環状線 (県道36号線)
高知西バイパス (国道33号線)	高知南IC	中村街道 (国道56号線)
土佐電鉄伊野線 (国道33号線)	高知東部自動車道	土佐道路 (国道56号線)
市道高知街13号線	なんこく南IC	高知土佐線 (県道38号線)
市道高知街2号線	高知東インター線 (県道375号線)	高知西バイパス (国道33号線)
市道高知街10号線	高知東道路 (国道32号線)	土佐電鉄伊野線 (国道33号線)
城西公園	南国IC	市道高知街13号線
	伊野IC	市道高知街2号線
	高知西バイパス (国道33号線)	市道高知街10号線
	土佐電鉄伊野線 (国道33号線)	城西公園
	市道高知街13号線	
	市道高知街2号線	
	市道高知街10号線	
	城西公園	

・潮江エリア (救助救出進出拠点：中央消防署)

陸路	海路	空路
南国IC	高知新港	春野総合運動公園
伊野IC	高知南インター線 (県道376号線)	高知南環状線 (県道36号線)
高知西バイパス (国道33号線)	高知南IC	中村街道 (国道56号線)
高知西バイパス (県道274号線)	高知東部自動車道	土佐道路 (国道56号線)
土佐道路 (国道56号線)	なんこく南IC	梅ノ辻朝倉線 (県道274号線)
梅ノ辻朝倉線 (県道274号線)	高知東インター線 (県道375号線)	市道潮江2号線
市道潮江2号線	高知東道路 (国道32号線)	中央消防署
中央消防署	南国IC	
	伊野IC	
	高知西バイパス (国道33号線)	
	高知西バイパス (県道274号線)	
	土佐道路 (国道56号線)	
	梅ノ辻朝倉線 (県道274号線)	
	市道潮江2号線	
	中央消防署	

・高須 (高須) エリア (救助救出進出拠点：介良分団屯所)

陸路	海路	空路
南国IC	高知新港	春野総合運動公園
高知東道路 (国道32号線)	高知南インター線 (県道376号線)	高知南環状線 (県道36号線)
高知東インター線 (県道375号線)	高知南IC	春野赤岡線 (県道14号線)
田村高須線 (県道243号線)	高知東部自動車道	高知南インター線 (県道376号線)
介良分団屯所	なんこく南IC	高知南IC
	高知東インター線 (県道375号線)	高知東部自動車道
	田村高須線 (県道243号線)	なんこく南IC
	介良分団屯所	高知東インター線 (県道375号線)
		田村高須線 (県道243号線)
		介良分団屯所

表 4.7 エリア別の救助・救出ルート (2) (平成 27 年度連絡会において検討)

・高須 (出分) エリア (救助救出進出拠点: 高知東警察署)

陸路	海路	空路
南国IC	高知新港	春野総合運動公園
高知東道路 (国道32号線)	高知南インター線 (県道376号線)	高知南環状線 (県道36号線)
大津バイパス (県道374号線)	高知南IC	春野赤岡線 (県道14号線)
高知東警察署	高知東部自動車道	高知南インター線 (県道376号線)
	なんこく南IC	高知南IC
	高知東インター線 (県道375号線)	高知東部自動車道
	高知東道路 (国道32号線)	なんこく南IC
	大津バイパス (県道374号線)	高知東インター線 (県道375号線)
	高知東警察署	高知東道路 (国道32号線)
		大津バイパス (県道375号線)
		高知東警察署

・北部エリア (救助救出進出拠点: 北消防署)

陸路	海路	空路
南国IC	高知新港	春野総合運動公園
高知IC	高知南インター線 (県道376号線)	高知南環状線 (県道36号線)
高知北環状線 (県道44号線)	高知南IC	中村街道 (国道56号線)
北消防署	高知東部自動車道	土佐道路 (国道56号線)
	なんこく南IC	高知土佐線 (県道38号線)
	高知東インター線 (県道375号線)	高知西バイパス (国道33号線)
	高知東道路 (国道32号線)	伊野IC
	南国IC	高知IC
	高知IC	高知北環状線 (県道44号線)
	高知北環状線 (県道44号線)	北消防署
	北消防署	

表 4.8 災害対策用臨時ヘリポート一覧（高知市地域防災計画資料編平成 30 年度修正版）

No.	大街	名称	住所	備考
1	高知街	県警ヘリポート	高知市丸ノ内2丁目4番30号	
2	江ノ口	近森病院	高知市大川筋1丁目4番1号	
3	三里	高知医療センター	高知市池2125番地1	
4	一宮	久重小学校	高知市久礼野2340番地2	
5	鏡	鏡小学校	高知市鏡今井7	
6	鏡	鏡中学校	高知市鏡今井191	
7	鏡	城ノ平運動公園	高知市鏡小浜435-2	
8	鏡	焼野森林公園離着陸場	高知市鏡横矢1367番地34	
9	鏡	梅ノ木公民館離着陸場	高知市鏡梅ノ木1235番地	ドクターヘリのみ
10	土佐山	土佐山運動公園	高知市土佐山1137番地	
11	土佐山	土佐山夢産地パーク交流館「かわせみ」	高知市土佐山桑尾1856-1	
12	土佐山	太平洋セメント	高知市土佐山1200-16	ドクターヘリのみ
13	土佐山	桑尾離着陸場	高知市土佐山桑尾	
14	春野	仁淀川水防	高知市春野町弘岡上	

表 4.9 長期浸水域周辺の医療施設（平成 31 年 3 月時点）

No.	施設名	病床数	災害拠点 病院	救護病院	平均潮位時の 浸水深(m)	エリアNo
1	愛幸病院	226			1.26	-
2	岡林病院	91			0.00	-
3	岡村病院	145			0.97	-
4	上町病院	179			0.00	-
5	川村病院	77			0.00	-
6	木村病院	59			1.28	-
7	国吉病院	106		○	0.06	-
8	高知整形・脳外科病院	102		○	0.00	-
9	島本病院	139			0.84	-
10	田中整形外科病院	112		○	0.00	-
11	平田病院	60			0.00	-
12	藤戸病院	80			0.00	-
13	細木病院	499		○	0.00	-
14	町田病院	60			0.00	-
15	南病院	70			0.88	-
16	高橋病院	29			1.42	-
17	三愛病院	146		○	0.00	-
18	いずみの病院	238		○	1.02	-
19	医療法人杏林会高知ハーモニー・ホスピタル	155			1.16	-
20	医療法人仁栄会島津病院	69		○	1.55	-
21	医療法人博信会中ノ橋病院	80			1.20	-
22	潮江高橋病院	80		○	1.30	-
23	きんろう病院	101			0.00	-
24	医療法人共生会下司病院	50			1.00	-
25	毛山病院	44			2.29	1
26	高知記念病院	174			2.24	1
27	高知県・高知市病院企業団立高知医療センター	660	○		0.00	-
28	高知厚生病院	42		○	2.02	3
29	高知城東病院	243			0.50	-
30	高知総合リハビリテーション病院	202			0.00	-
31	高知高須病院	63		○	2.52	-
32	下村病院	41			0.59	-
33	だいいいちリハビリテーション病院	180			1.49	-
34	谷病院	70			0.00	-
35	田村内科整形外科病院	70			2.72	1
36	近森病院	512	○		1.19	-
37	近森リハビリテーション病院	180			1.20	-
38	近森オルソリハビリテーション病院	100			1.57	-
39	特定医療法人竹下会竹下病院	76		○	1.05	-
40	土佐田村病院	90			2.40	1
41	土佐病院	180			1.40	-
42	函南病院	183		○	2.57	1
43	久病院	85			1.81	1
44	高知病院	124			0.80	-
45	新松田会愛宕病院	562		○	1.56	-
46	高知赤十字病院	402	○		0.22	-

※ 1 NO.46 高知赤十字病院の病床数は移転した場合（平成 31 年 5 月）の予定数

表 4.10 長期浸水域周辺の有床診療所（平成 31 年 3 月時点）

No.	施設名	病床数	平均潮位時の 浸水深(m)	エリア No
1	伊藤外科乳腺クリニック	19	1.50	-
2	安岡眼科	17	0.00	-
3	内田産婦人科	17	0.00	-
4	きたむら心臓血管外科内科	19	0.60	-
5	こんどうクリニック	19	2.63	1
6	高須ヒカリ眼科	6	2.25	3
7	フレッククリニック	19	2.10	3
8	田内眼科	7	2.05	-
9	さんさんクリニック	19	0.99	-
10	青木脳神経外科形成外科	19	2.32	3
11	高須どい産婦人科	13	1.75	-
12	福森循環器科小児科	19	2.39	3
13	浅井産婦人科・内科	17	1.31	-
14	福田心臓・消化器内科	19	0.00	-
15	こうちクリニック胃腸科・内科	19	0.00	-
16	柳澤外科	19	1.55	1
17	植田医院	19	0.88	-
18	田村産婦人科	19	0.68	-
19	杉本整形外科	19	1.76	-
20	はまだ産婦人科	19	1.48	-
21	国見産婦人科	19	0.70	-
22	松岡胃腸科内科	19	1.82	-
23	おの肛門科胃腸科外科	19	0.00	-
24	富田小児科	3	0.00	-
25	武井整形外科	19	2.00	-
26	高知見元醫院	19	0.00	-

高知市救助救出計画基本方針

平成 31（2019）年 3 月

発 行：高知市防災対策部防災政策課

T E L：088-823-9055

M a i l：kc-080200@city.kochi.lg.jp